

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：東京都
農業委員会名：町田市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	33	440	440			475
経営耕地面積	16	236	188	48		252
遊休農地面積	7	12.2	12.2			19.2
農地台帳面積	61.5	458				519.5

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	849
自給的農家数	475
販売農家数	374
主業農家数	92
準主業農家数	91
副業的農家数	191

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	671
女性	307
40代以下	39

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	86
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	2
農業参入法人	1
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 4年 3月 31日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	14	14
認定農業者	—	4
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	0
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	6	6	地区割りなし

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	473ha	20.8ha	4.38%
課 題	就農希望者が増える一方、あっせん可能な農地が減少傾向にあること。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
21.8ha	22.6ha	1.8ha	104%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	8月:農地パトロール、利用意向調査、農地利用推進委員会 随時:農業経営基盤強化促進法による利用権設定(相対)、中間管理機構との連携、農地あっせん事業周知活動
活動実績	8~11月:農地パトロール、利用意向調査 3月農地利用推進委員会 随時:農業経営基盤強化促進法による利用権設定(相対)、中間管理機構との連携、農地あっせん事業周知活動

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	1.8ha(内訳:農地あっせんによる新規貸借0.44ha、相対による貸借1.36ha)の貸借が成立し、累計で22.6haとなりました。
活動に対する評価	農家訪問等により、積極的に情報収集や説明を行なうことで、バンク登録に繋げることができました。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	1経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積
	0.1ha	0ha	0ha
課題	就農希望者が増える一方、あつせん可能な農地が不足しており、地権者に対して農地あつせん事業の更なる周知活動が必要。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	2経営体	200%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.1ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	8月:農地パトロール、利用意向調査、農地利用推進委員会 随時:農業経営基盤強化促進法による利用権設定(相対)、中間管理機構との連携、農地あつせん事業周知活動
活動実績	8月:農地パトロール、利用意向調査、3月農地利用推進委員会 随時:農業経営基盤強化促進法による利用権設定(相対)、中間管理機構との連携、農地あつせん事業周知活動

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	参入目標1経営体に対し、実績は2経営体であったため、目標を上回る結果となりました。
活動に対する評価	農地あつせん事業の周知等を行うことで、新規農地バンク登録が増加し、新規参入者が農地を貸借することが出来ました。しかし、農地バンクに登録する農地が少ないため、地権者に向けて更なる制度周知が必要です。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
		473ha	19.2ha
課 題	地権者へ農地あっせん事業の更なる周知を行い、遊休農地解消につなげることが必要		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
0.8ha	0.4ha	50%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	25人		8月～9月	10月～11月
		調査方法	7班体制で7地区の調査、指導を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月～11月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		22人	8月～9月	10月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	10月～11月	調査結果取りまとめ時期	11月～12月
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号	第33条
		調査数:	46筆	調査数:	0筆
		調査面積:	2.0ha	調査面積:	0ha
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	解消目標0.8haに対し、新規農地バンク登録の実績は0.4haであったが、相対による利用権設定1.4haを合わせると目標を達成できたといえる。
活動に対する評価	遊休農地の地権者への直接指導により、農地あっせん事業の制度理解が深まり、新規農地バンク登録や新規利用権設定にて遊休農地解消につなげることができた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
		475ha
課 題	違反転用が生じないように、地域で注意喚起を行う。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	違反転用が生じないように、農業委員・農地利用最適化推進委員が日常的に見回りをする。また、座談会や各種意見交換会で注意喚起する。
活動実績	違反転用が生じないように、農業委員・農地利用最適化推進委員が日常的に見回りを行いました。また、座談会や各種意見交換会で注意喚起を行いました。
活動に対する評価	日常的な活動もあり、目標を達成することが出来ました。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 6件、うち許可 6件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農地法3条に基づく許可申請時は、全部効率利用条件の確認を行う。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	農地法3条に基づく許可申請時は、必ず総会にて要件の確認等の審議を実施する。			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件		
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録については、ホームページにて公表する。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 14日	処理期間(平均)	14日
	是正措置				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 8件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	事前に申請者との境地・調整を図る。			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	意見を付して知事への送付の際は、必ず総会にて審議実施。			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録については、ホームページにて公表する。			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 14日	処理期間(平均)	14日
	是正措置				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容	
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0件 公表時期 令和2年12月 情報の提供方法:窓口にて希望者に提供
	是正措置	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 645件 取りまとめ時期 令和3年3月 情報の提供方法:借賃等調査にて回答
	是正措置	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 519.5ha
		データ更新:6-7月にかけてデータ更新 公表:東京都農地ナビにて公表
	是正措置	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	<p>〈要望・意見〉 新規就農希望者に対して、更なる農地の提供をしてほしい。</p> <p>〈対処内容〉 農地バンクの登録面積を増やすための取組を実施。</p>
農地法等によりその権限に属された事務	<p>〈要望・意見〉</p> <p>〈対処内容〉</p>

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している